



月次トピックス 底地(土地権利整備)事業の進捗

エリアルリンク株式会社(本社:東京都千代田区 代表取締役社長 林尚道)では投資家やユーザーの皆様にもストレージ(レンタル収納スペース)事業、底地(土地権利整備)事業を知っていただくために、事業トピックスをまとめリリースしております。今月は底地(土地権利整備)事業をお知らせします。

月次トピックス 底地(土地権利整備)事業の進捗について

- ・2017年12月期の不動産再生・流動化サービスのセグメントは、売上高18.69億円(前期比71.9%増)、営業利益4.64億円(前期比88.6%増)。2018年12月期は売上高22.70億円(前期比21.4%増)、営業利益6.04億円(前期比30.1%増)を計画しております。
- ・底地(土地権利整備)事業では土地の賃貸により地代を得ている底地土地オーナーから土地購入後、権利関係を調整のうえ主に借地権者に売却しております。
- ・好不況の影響を受けにくい資産であり、市場に有力な事業者が少ないことから、近い将来に業界トップシェアの獲得を目指しております。

底地(土地権利整備)事業について

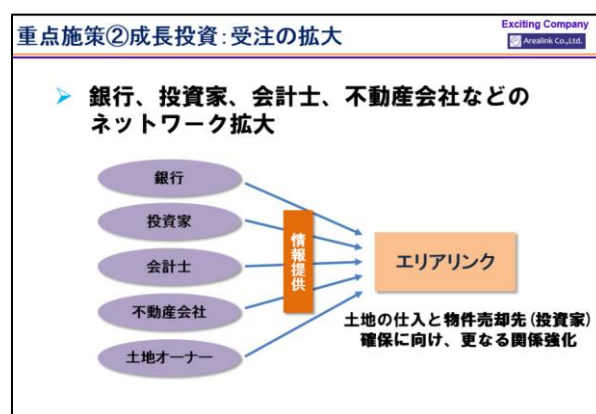
重点施策⑤その他のビジネス:土地権利整備事業 Exciting Company Arealink Co., Ltd.

- ▶ 好不況に関係なく需要があり、ポートフォリオの安定化につながる
- ▶ 経営に対する信頼性が高く、底地土地オーナーより土地を購入しやすい
- ▶ 市場に有力な事業者がなく、当社は強みを生かして近い将来トップに
- ▶ 年率3%の地代収入リターン、売買取益20%(1~2年後)

底地権のイメージ

Page-30

土地オーナーや不動産会社とのネットワークを強化



- ・底地の仕入と販売のため土地オーナー、不動産会社などのネットワークを更に強化し加えて、2020年12月期迄60~80億円の投資を見込んでおります。
- ・全国の土地権利整備のニーズに答えるため営業エリアを拡大する方針です。東京に加え、大阪、名古屋への進出も予定しております。

*お問い合わせ

エリアリンク株式会社 IR・広報 TEL 03-3526-8556 大滝、佐藤

エリアリンク株式会社はストレージ（レンタル収納スペース）事業の国内シェア No.1 企業です。※

ストレージとは、米国では全世帯の1割が利用するサービスであり、日本においても今後大きな成長が見込める分野として注目されています。

エリアリンク株式会社は1995年4月に創業し、2003年8月には東証マザーズに上場いたしました。創業以来、遊休不動産に付加価値をつけ、生まれ変わらせることで不動産オーナーのニーズに応えると同時に、ユーザーにとっての新しい価値を提案し続けています。

■2017年12月期実績

売上高 21,489 百万円 経常利益 2,441 百万円 純利益 1,547 百万円 従業員数 99 名